

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産事業費 項：農地費 目：農地防災事業費

事業名 生きものにぎわうため池再生事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農地整備課 ため池防災係 電話番号：058-272-1111 (内 3185)

E-mail: c11431@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,200千円 (前年度予算額：2,500千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,500	0	0	0	0	0	2,500	0	0
要求額	2,200	0	0	0	0	0	2,200	0	0
決定額	2,200	0	0	0	0	0	2,200	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

農業用ため池は、農業用の水を貯めておく役割だけではなく、魚や貝、昆虫等の多くの生きものが生息する里地の一部を形成しているが、近年は、耕作放棄地の増大によるため池の管理不足、外来種の侵入など様々な要因により農業用ため池の環境は崩れつつある。

“緑豊かな「清流の国ぎふ」づくり”における 施策の1つである“自然生態系の保全と再生”を推進するため、農業用ため池に生息する外来種の駆除等を実施する。

(2) 事業内容

農業用ため池における外来種の駆除等、生きもの調査委託

(3) 県負担・補助率の考え方

県 100% (森林環境税事業)

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,200	準備、駆除活動補助、同定作業
合計	2,200	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

緑豊かな清流の国づくり

- 1 自然生態系の保全と再生
水みちづくり推進事業

事業評価調書

- 新規要求事業
 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

森林・環境基金事業の実施期間（平成29～令和3年度）中に、県内15箇所（3箇所／年）の農業用ため池において外来種駆除活動を実施し、里地における生態系の保全を図る取り組みを活性化させる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値	目標	達成率
外来種駆除活動実施 ため池数<目標値>	-箇所 (H28)	3箇所 (H29)	3箇所 (H30)	3箇所 (R1)	9箇所 (R1)	15箇所 (R3)	60%
外来種駆除活動実施 ため池数<実績値>	(H)	4箇所 (H29)	4箇所 (H30)	3箇所 (R1)	11箇所 (R1)	(R)	73%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

農業用ため池における外来種駆除活動

- ① 新田第3池（恵那市武並町） 令和元年11月3日
- ② 横枕ため池（御嵩町美佐野） 令和元年11月17日
- ③ 深山新池（多治見市大藪町） 令和元年11月30日

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

令和元年度は、計画3箇所予定に対して3箇所の農業用ため池で本事業を実施し、里地の生態系に悪影響を及ぼすブラックバスやウシガエル等の外来種を駆除することができた。今後は、在来種の数や種類が緩やかに回復し、良好な水環境が形成されていくものと思われる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	里地の生態系を保全する取り組みとして必要性が高い。また本事業によって、ため池管理者である市町村や地元住民の維持管理意識及び生態系保全意識の向上と、周辺のため池での活動の拡大を推進する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	令和元年度は計画3箇所予定に対して3箇所の農業用ため池で本事業を実施し、里地の生態系に悪影響を及ぼすブラックバスやブルーギル等の外来種を駆除することができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	外来種駆除活動に必要な人工の大半は、管理者である地元住民や関係市町、及び農林事務所の職員で確保しており、事業費として計上しているのは実施計画立案等を含む事前準備、外来種駆除活動の作業補助、及び魚類等の同定作業のみである。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>外来種の存在はため池の利用に直接の害を及ぼすわけではないため、地域として駆除活動を必要と捉えて自主的な活動が今後も続くかが課題である。</p> <p>特に管理者の高齢化が進む地域にあっては必要と認識があっても活動に繋げることに相当の努力を要する。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>生態系の保全は、「清流の国ぎふづくり」を推進するための重要な取り組みであることの理解をため池の管理者や自治体に拡げていく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	